

関連プログラム

農薬

農薬プログラムは、農業用防除剤(農薬)と「バイオサイド(殺生物剤)」と呼ばれる非農業用防除剤を対象としたプログラムです。両者について、試験および評価方法の調和を図ること、およびワークシェアリングとリスク削減を促進することを目的としています。

農薬に関する活動は主に3つの領域に分けられています。

このプログラムは

農薬の登録とリスク削減に関する
ワークシェアリングを
促進します



第一に、農薬プログラムは農業で使用される化学農薬および生物農薬の評価におけるOECD加盟国の協力体制を支援しています。この目的達成のために、農薬を登録する際に使用される2種類の主要書類の国際的な様式を作成しました。1つは産業界が農薬の申請時に試験データを提出する際に用いる書類(ドシエ)の様式で、もう1つは、OECD加盟国政府による試験データの評価結果をまとめた評価報告書(モノグラフ)の様式です。

この2つの様式を定めたことによって、農薬の評価における質と一貫性が向上しました。また、OECD加盟国は協力体制を築くことが容易になり、産業界は同様の書類一式を別々の国に提出することが可能になり負担が軽減しました。

第二に、農薬プログラムは、人や環境にほとんど、または全く害を及ぼすことのない、フェロモン、微生物および天敵農薬の3種類の生物農薬に関する主たるデータ要求項目(申請時に要求される基本的試験等)の調和を図る活動を行っています。こうした製品の登録を促進し、国際貿易の障壁を除去することを目的としています。

第三に、農薬プログラムは、農薬リスクの削減のためさまざまな活動を行っています。それらの活動には、情報交換を促進し、リスク削減の目標や手段に一定の評価と信頼性を与え、リスク削減を促進させるための戦略構築の機会

を提供し、そして他の団体に対してリスク削減への参加・協力を呼びかけることがあります。

バイオサイドプログラムは農薬プログラムよりも数年遅れて開始されましたが、農薬に関する活動と類似した活動が行われています。

バイオサイドは、家庭や病院で使われる殺菌消毒剤、木材防腐剤、船および水中建造物の防汚剤、家庭および産業で使用される害虫、ねずみの駆除剤等様々な製品によって構成されています。バイオサイドは製品の種類が多いだけでなく、国によって規制方法もそれぞれ異なっています。農薬に分類する政府もあれば、工業用化学品として扱っている政府、そして完全に別のグループとして扱っている政府もあります。

初期段階において、バイオサイドプログラムは次のような目的のため活動しました。

- ラベル表示内容の妥当性を確保するために、製品の効能に対する試験の調和を図る。
- 特定のバイオサイドの環境への排出量、その残留期間、およびその影響を予測するための「排出シナリオ」を作成する。
- リスク削減手法に関する情報の共有を促進する。

バイオサイドに関しては
農薬に関する活動と類似した
活動が行われています

バイオサイドプログラムは農薬プログラムと共に、製品の再評価のワークシェアリングを支援する電子データベース構築に取り組んでいます。データベースには農薬とバイオサイドの評価報告書とその評価を実施した国、あるいはこれから実施する予定の国がリストアップされています。このデータベースは評価報告書の交換を盛んにし、加盟国が新規の評価について協力する際に役立っています。データベース構築後、少なくとも1000件の報告の交換が行われています。



化学品事故

化学品事故プログラムは、有害物質の使用者または取扱者、化学工場で働く人またはその近くに住む人すべてに関わるテーマに取り組んでいます。本プログラムは、OECD 加盟国における化学品事故の防止や、事故が発生した場合の適切な対応を支援するものであり、以下の3分野で活動を行っています。

- 化学品事故の防止・対策・対応に関するガイダンスの作成
- OECD 加盟国および非加盟国双方の情報や経験の共有の促進
- 特殊な問題の分析

化学品事故の
防止・対策・対応のための
OECD の指導原則は
世界中で利用されています



第一の分野においては、化学品事故プログラムの最も重要な成果の一つとして、「化学品事故防止・対策・対応のためのOECD 指導原則：公共機関、産業界、労働者、その他のためのガイダンス(OECD Guiding Principles for Chemical Accident Prevention, Preparedness and Response: Guidance for Public Authorities, Industry, Labour and Others)」が挙げられます。この指導原則では、有害化学物質の生産、使用、取扱いに携わる全ての関係者の責任を説明しており、設備の設計や建築から操業および維持管理、社員の教育・研修、地域住民への啓蒙、緊急時計画・対応に至るまで、化学事故の防止・管理に関するあらゆる点が網羅されています。

1992年に初めて公表された後、数カ国後に翻訳され世界中で利用されています。最新情報を加えた第二版が2003年に発行される予定であり、この新版では、補足として次の3つの分野におけるガイダンスが含まれることになっています。(訳注：第二版は2003年6月に発行)

- 安全性の改善を図るための活動の効果を定量化する「安全性実施指標(safety performance indicators)」の開発について

■ 化学品事故が人の健康に及ぼす影響の予測と対応について

■ 港湾における化学物質の安全性の促進について

(国際海事機関(IMO)と共同で作成)

港湾は常に人や機械が動き回り、さまざまな言語と文化が行き交い、有害な製品の船積みについてラベルが一貫していないといった特長を有しています。

ガイダンス文書の大部分は、情報や助言を得るために本プログラムが主催する、あらゆる関係者が参加するワークショップに基づいて作成されています。毎年新たなワークショップが新たな問題を検討するために開催されており、その結果はホームページに掲載されています。

第二の活動分野では、各国が化学品事故についての情報を共有し、お互いの経験から学びあえるよう支援を行っています。最近の活動として次のものが挙げられます。

■ 化学品事故の報告体制の確立

(現在は欧州委員会重大災害局(MAHB)が管理)

化学工場のための
安全パフォーマンス指標
の開発が行われています



■ 国連環境計画(UNEP)と国連の人道問題調整事務所との協力により進められている、化学品事故緊急センター国際ダイレクトリー(International Directory of Emergency Response Centers for Chemical Accidents)の発行と更新

■ 中小企業に化学品事故のリスクとその防止および事故後対応に対する意識を高めてもらうための活動(ワークショップの開催、ホームページ開設、パンフレットの作成など)

■ リスクコミュニケーションのワークショップの開催

第三の活動分野は化学品事故の防止と地域への対応に特定した問題を扱っており、次のような例が挙げられます。

■ 緊急時の計画と対応における近年の進展

■ 産業事故発生時に起こり得る急性毒性を有する化学物質への短期的暴露

による健康影響を評価する「急性暴露ガイドラインレベル」の開発のための科学的手法

- 危険な設備の評価(このプロジェクトはインターネットデータベース「化学品事故リスク評価シソーラス」(CARAT)を生み出しました。関連する法律、条例、政策、用語の定義、ケーススタディーなどが掲載されています。)

化学品事故プログラムはUNEP、国連欧州経済委員会、WHO、IMO、ILOなどの他の国際機関との密接な協力の下にすすめられています。また、産業界、労働団体、各地域の行政機関、学界、環境団体、地域団体、非加盟国の代表なども本プログラムの活動に参加しています。

環境汚染物質排出移動登録(PRTR)

PRTR は、化学物質を使用または生産する施設からの排出による汚染状況を把握するためにOECD 加盟国政府が使用している基本ツールの一つです。また、PRTR は一般の人々にとって、工場から排出または移動する化学物質に関する重要な情報源でもあります。PRTR は、政府によって選定された有害化学物質の大気、水、土壤への排出および処理・処分のために移動される廃棄物に関するデータベースです。これは、毎年あるいは法規等が定める一定期間ごとに事業所から報告されるデータを基に作成されます。事業所は公的に、排出または移動した化学物質の種類と量を環境媒体ごとに報告します。

事業所は、化学物質の
排出量および移動量を
環境媒体ごとに報告します



PRTR の際立った特長は、一般的な環境法に見られるように、例えば大気への排出と水域への排出とが別々に報告されるということではなく、1 事業所のすべての(媒体別排出)データが利用できるという点です。すなわち、1 つの媒体から別の媒体へ排出先を変えることによって排出を「隠す」ということはできません。これらのデータは一般に公開され、通常インターネットを通じて入手することができます。

PRTR は化学およびその他の業界の動向の追跡、問題地点の特定、および汚染防止に関する優先順位の設定について重要な情報源となっています。PRTR は化学物質の管理や環境保全措置の改善を考える産業界の上層部、安全性と効率の向上を目指す工場管理者、行政の規制担当者、暴露の可能性を知りたいと考える産業施設付近の住民など、様々な人々に重要な情報を提供します。PRTR は化学物質に関する比較的新しいツールですが、これを有するOECD 加盟国の数は増加しています。

PRTR プログラムは、各国に汚染物質の排出に関するデータベースの構築・改善とその情報の一般への公開とを要請した1992年のリオデジャネイロ地球サミットにおける勧告に対応するものとして創設されました。本プログラムは、PRTR の構築方法を説明するガイドスマニュアルの作成からスタートし、現在次の活動に取り組んでいます。

- 各国における PRTR の構築の支援
- 汚染物質の排出・移動量の推計技術の向上
- PRTR データ活用の改良と促進
- 各国の PRTR データの共有と比較の促進
- 国際的 PRTR 活動の調整

PRTR は効率の向上や
環境保全対策の改善を考える

産業界の指導者にとって
重要な情報を提供します

バイオテクノロジーの安全性

遺伝子組み換え生物を作り出す最新のバイオテクノロジーの利用は、OECD 加盟国において現在最も論争になっている問題の1つです。バイオテクノロジー分野における規制監督の調和に関するプログラムおよび新規の食品および飼料の安全性に関するプログラムはこの問題に焦点をあてています。前者は環境に対する安全性について、後者は食品と飼料の安全性について取り扱っています。

両プログラムの目的は3つあります。OECD 加盟国がGMO の潜在的なリスクを評価し、高水準の安全性を確保するのを支援すること、各國におけるGMO 産物の規制の過程についての対話や相互理解を促進すること、そして非関税貿易障壁をなくすことです。この2つのプログラムは、1999年にG8 各国首脳がバイオテクノロジーおよび食品の安全性に関する問題に取り組むようOECDに要請したときのように、専門家の助言に対する要望にも対応しています。

両プログラムは主に4つの分野で活動を行っています。

第一の分野は、GMO が人間・動物の健康や環境に及ぼし得る潜在的リスクを特定するための科学的知見の共通の基盤の構築に関するものです。これは環境安全性評価および食品安全性評価に必要な重要情報をまとめた「コンセンサス文書」の作成を通して行われます。環境安全性に関する文書には分類法、病原性、微生物における遺伝子伝達などの問題への取り組み方についての助言も掲載されています。さらに、食品安全性に関する文書は、遺伝子組み換え作物が組換えの行われていない同種の作物と同様、または実質的に同程度安全であるか否かを各國政府が判断できるようにしています。

第二の活動としては、OECD 加盟国における遺伝子組み換え産物の規制および商品化に関する情報を掲載しているウェブサイトである、バイオトラック・オンライン・データベースの維持があります。バイオトラック・オンラインでは、国内の規制システム、特定産物の実地試験、および販売が認められた産物に関する情報が提供されています。最近は産物にコード番号

(unique identifiers)がつけられ、どこでその産物が認可されたか、どのような決議の過程を経て認可に至ったのかが、簡単にわかるようになりました。バイオトラック・オンラインにはコンセンサス文書も含まれており、また、カルタヘナ議定書に基づいて生物多様性条約事務局(SCBD)が設立した「バイオセーフティ情報交換機構(BCH)」や、国連工業開発機関(UNIDO)の Biosafety Information Network and Advisory Service 等のデータベースにもリンクしています。

第三の分野の活動は、OECD 加盟国と開発途上国の専門家が共に課題に取り組むことのできるワークショップや会議を開催することです。オープンかつ有益な対話の場を持ち、経験の少ない国がOECD の基準にみあつたりスク評価を行えるよう支援する事を目的としています。

例えば、2001 年 11 月には、“バイオテクノロジーによって改変された生物(LMOs)”の環境への排出を評価する基礎となる科学的知見について議論する会議が開催されました。会議は LMOs の中で最も一般的である遺伝子組み替え作物に焦点があてられましたが、遺伝子組み替え魚や樹木についても議論されました。

2002 年 9 月に行われた第 2 回会議では、OECD 加盟国、ロシアおよび周辺の新独立国家(NIS)の専門家たちを集め、新規食品・飼料の安全性評価についての討議が行われました。

第四の活動分野は、同一の科学的知見を利用していながら、遺伝子組み替え植物に関する判断が OECD 加盟国ごとに異なっている状況とその理由を明らかにすることです。ここでは、通商問題を引き起こしかねない認識の違いを減らすことを目的としています。

このプログラムでは
遺伝子組み換え生物(GMO)の
安全性を評価するための
重要な情報を提供しています